

活動全般に関する意見や次年度普及指導計画等への改善提案（事務局で抜粋、一部追記）	外部委員評価に対する次年度普及指導計画等への改善策等
<p>農業分野における後継者の不在、新規就農者の確保・育成は永遠の課題です。JA生産部会も大半の部会が高齢化により会員数の減少が進んでいます。</p> <p>農業は儲かる事業のひとつだということを実践・普及するには大変なご苦勞があったと思います。特に施設園芸では初期投資（設備）が新規就農希望者の大きな負担となっているのではないのでしょうか。</p> <p>離農者の施設を再利用する仕組みも検討されると良いのではないかと思います。</p> <p>さらなるいちご産地の復興と新規就農者の確保・定着に向けた活動を期待します。</p>	<p>JAの部会員を中心にハウスや機械整備状況、譲渡要件等を整理した台帳をJAと作成しているところです。これらの情報を活用して、中古ハウス等を活用し、施設整備等の軽減を図っていききたいと思います。</p>
<p>広域研修ハウスの設置で経営意向に合った研修が受けられることは、特に新規就農者にはメリットが大きいと思う。</p> <p>スマート農業の導入で、いちごの産地としての実績を積み上げて欲しい。</p> <p>資金力のない若い就農者の環境しくみづくりに期待したい。</p>	<p>令和4年度から国の新規事業として施設整備に係る支援が実施される予定です。この事業及び県事業等も活用しながら初期投資を低減したいと思います。</p> <p>また、経営継承意向の農家とのマッチングも積極的に進めていききたいと思います。</p> <p>既存生産者や新規就農者に対して、モニタリング装置等を標準装備として導入するよう誘導し、データと観察による栽培管理改善の実施ができるよう今後も生産者へ支援していききたいと思います。</p>
<p>部会員が核となった研修拠点の設置による就農スタイルに合わせた提案が実施され、新規就農者の確保や産地振興に繋がる取り組みになることを期待する。</p>	<p>部会員の協力をいただきながら、充実した研修内容になるよう具体的な運営体制、方法を検討していききたいと思います。</p>
<p>品種ごとの研修体制がわかれば、さらに良いものになると思います。</p>	<p>南すおう地域では3品種栽培しています。研修ハウスでは、就農時の品種に合わせた栽培管理を研修することにしていきます。座学の内容も品種ごとに栽培管理を習得できるよう工夫したいと思います。</p>
<p>南すおう地域でいちご生産者の収量向上と新規就農者の確保を目指して研修体制を確立した事例であった。</p> <p>単一の行政地区では取組が難しいものを複数の行政地区の調整を農林水産事務所が担い、とても良い取組であると考えます。</p> <p>スマート農業に関連して、取得したデータにより理論的な栽培技術のアドバイスにつなげる取り組みも評価が高い。</p> <p>模擬経営が体験出来る機会は、新規就農者の不安を低減する効果が一定程度見込まれて良いと考える。</p> <p>予算が付かない状況での解決の糸口を探るプロセスも評価できる。</p>	<p>模擬経営研修では、国の新規事業で模擬経営研修に対する支援が実施される予定です。これらの事業の活用も検討しながら、効果的な研修内容になるよう運営、研修内容の具体案を関係機関、部会と検討していききたいと思います。</p> <p>既存生産者や新規就農者に対して、モニタリング装置等を標準装備として導入するよう誘導し、データと観察による栽培管理改善の実施ができるよう今後も生産者へ支援していききたいと思います。</p>

活動全般に関する意見や次年度普及指導計画等への改善提案（事務局で抜粋、一部追記）	外部委員評価に対する次年度普及指導計画等への改善策等
<p>農業の活性化には常に若手の農業者の活性化が必要であると思います。 20～30代の農業者が中心となり、農業経営をしていくうえでの身近な課題の解決方法を検討したり、消費者や会員同士の交流をすることが、農業の活性化に繋がると思います。 長年、停滞していたこの活動に取り組まれたことは大いに評価できます。 会員数も着実に増えており、今後より活動の精度を高めていかれることを期待します。 また、JA青壮年部とはどういう関連（構成員、活動内容等）になるのでしょうか。</p>	<p>周南農業青年クラブ員のほとんどはJA青壮年部の会員でもありますが、活動そのものは組織が違うことから関連性はありません。今後、農業者団体・集団の垣根を超えたビジネス面でつながる枠組みなどを検討していきたいと考えております。 引き続き経営課題の克服を目指した学び直しの機会の必要性や継続性を誘導するなど、クラブ活動の精度を高めるマネジメントを行いたいと考えております。</p>
<p>従来からある組織を活性化する取り組みは、地域の活性化にも繋がると思う。 新しく就農する者にも地域の基盤がしっかりしていると心強い。 交流事業や販売事業のさらなる充実と会員確保に頑張ってもらいたい。</p>	<p>周南農業青年クラブの活動を通じて地域の活性化に繋がるよう、周南農業青年クラブを引き続きマネジメントしていきます。</p>
<p>課題整理と意見交換により会員ニーズに対応した事業提案・実施に取り組み、組織の活性化と新規会員確保に繋がったことは評価できる。 今後、県下4HCが連携した活動が実施され更に発展することに期待します。</p>	<p>県下4HCが連携した活動の実施に向け、県事務局と連携しながら会員ニーズに対応した事業提案・実施など、周南農業青年クラブの活動のマネジメントを継続していきます。</p>
<p>販路開拓を計画的に行ったことが、非常に重要であると考えている。</p>	<p>周南YF（ヤングファーマー）の取組をメンバー主導で継続していくためのマネジメントを引き続き行います。</p>
<p>活動が停滞していた若手農業者グループの活性化とそれの延長線上で経営強化につなげるという事例であった。 販路先はあるが規模が追いつかないという課題に対して、共同販売するという方向性は良いと考えた。 しかし、KPI設定が就農・就業者数・クラブ会員数を県域水準より高くする等となっているように見えてしまい、不活性的な組織の活性化が目的のように見えてしまっていた。 山口県の農業振興における周南地域のポジショニングや、あるべき姿の設定（定性・定量）を一度大前提として設定してからのこの取組の位置づけとするとなお良いと考える。 また、グループ活動の規模拡大で経済事業として自立させるかについての方向が見えなかった。</p>	<p>今後も、周南地域の特性やグループ員個々の関心・得意分野をふまえて、クラブ員の経営改善につなげていく視点を持ちながら周南農業青年クラブの活動をマネジメントしていきます。</p>

活動全般に関する意見や次年度普及指導計画等への改善提案（事務局で抜粋、一部追記）	外部委員評価に対する次年度普及指導計画等への改善策等
<p>萩アグリ(株)は、山口県の連合体第1号であり、その取組に注目しています。 連合体のメリットは、集落機能の維持+所得と雇用の拡大を図ることができることです。そのためには連合体の直営事業を充実・確立することが必須であると思います。 萩アグリではトマト事業を経営の柱として取組まれ、6年目にしようやく本格栽培に入られるとのこと、これまで大変な努力をされたことと思います。 また、連合体の構成法人の経営安定につながる法人間連携の取組にも、さらなる強化、支援を引き続きお願いします。</p>	<p>法人連合体「萩アグリ株式会社」は構成法人との共存を目指して、園芸作物の栽培やドローン防除のオペレータ育成等の様々な取り組みを行っています。 まずは、萩アグリ(株)の経営の柱であるトマト事業の目標達成を目指し、さらに構成法人の経営安定に向けた取り組みを継続することで、集落機能の維持+所得と雇用の拡大などの連合体としてのメリットが十分発揮されるよう支援してまいります。</p>
<p>経営体が独り立ちするためにトマト事業を取り入れ、経営の安定を目指している。 施設園芸プロジェクトチームが、今後、大きく活用されることを期待する。 加工品の開発も不可欠と思うので、「専門家を入れて検討」ということなので、なるべく早く販売できるよう支援して欲しい。</p>	<p>施設園芸プロジェクトチームは、販売部門やパート等の雇用者が働きやすい環境整備といった新たな課題解決を目指すとともに、加工品の開発についても販売面での検討を加えた上で、1日も早い販売を目指します。 なお、課題解決に向けては、萩農林水産事務所農業部だけでは限界があることから、専門家のご助言をいただきながら、関係機関が一体となって各事業の目標が達成されるよう支援してまいります。</p>
<p>県下の連合体の範となるよう、引き続き関係機関が連携し園芸作物で経営の安定に繋がるよう今後の活動・支援に期待します。</p>	<p>萩アグリ株式会社は、構成法人との共存を目指して様々な取り組みを行っております。中でも、園芸作物の取り組みは経営の柱であり、トマト事業の安定が最優先課題であると関係機関の認識は一致しております。 今後も関係機関が連携した取り組みによって、1日も早く事業の目標達成が図られ安定経営につながるよう支援してまいります。</p>
<p>データベース管理は重要だと思います。これからのスマート農機は、データベースの共通化が必要です。</p>	<p>ご指摘の通りスマート農業の効果を最大限に発揮するためには、データベースの整備と共通化が必要と考えています。 本プロジェクト活動以外の取り組みの中から、スマート農業推進の課題は、通信環境などのインフラ整備、各ベンダーの規格統一、使いこなすための人材育成などを確認しています。今後も国のスマート農業推進方向などを注視しながら地域にあった取り組みを支援してまいります。</p>
<p>法人連合体による阿北地域の営農継続と産地振興に関する取組の事例であった。 トマト事業の目標を生産量年間120tと設定するなど意欲的な目標設定であった。 しかし、全国的な人口減少局面かつ当該地域は中山間地域でさらに人口減少が激しいと思われる地域でのトマト及びその加工品の増産・開発については、地域内での需要に対しての取組はどうしても筋が悪くなってしまうと考える。 取組について「プロダクトアウト」ではなく「マーケットイン」的なアプローチを取り入れる必要があると考える。 仮に地場の道の駅を主な販路とするのであれば、その施設を利用する消費者やニーズを分析して、その後開発商品の単価、利益率を考慮して商品開発の是非を決定するというプロセスを経ないとリソースが無駄になってしまう可能性がある。</p>	<p>今回の報告では説明いたしませんでしたが、生産したトマトの大半は、JAを通じた市場出荷を計画しています。阿武萩地域は、古くから夏秋トマトの産地であり、JA山口県は、販売チャンネルを有していることから、実需者が求める品質などの情報収集を続けています。 また、ご指摘いただいた視点ももち、選ばれる加工品開発などを支援していきたいと考えております。 流通・販売分野は、普及組織だけでは、解決できない課題も多く、様々な関係機関からご支援いただきたいと考えておりますので、引き続き、ご提案・情報提供など賜りますようよろしくお願いいたします。</p>